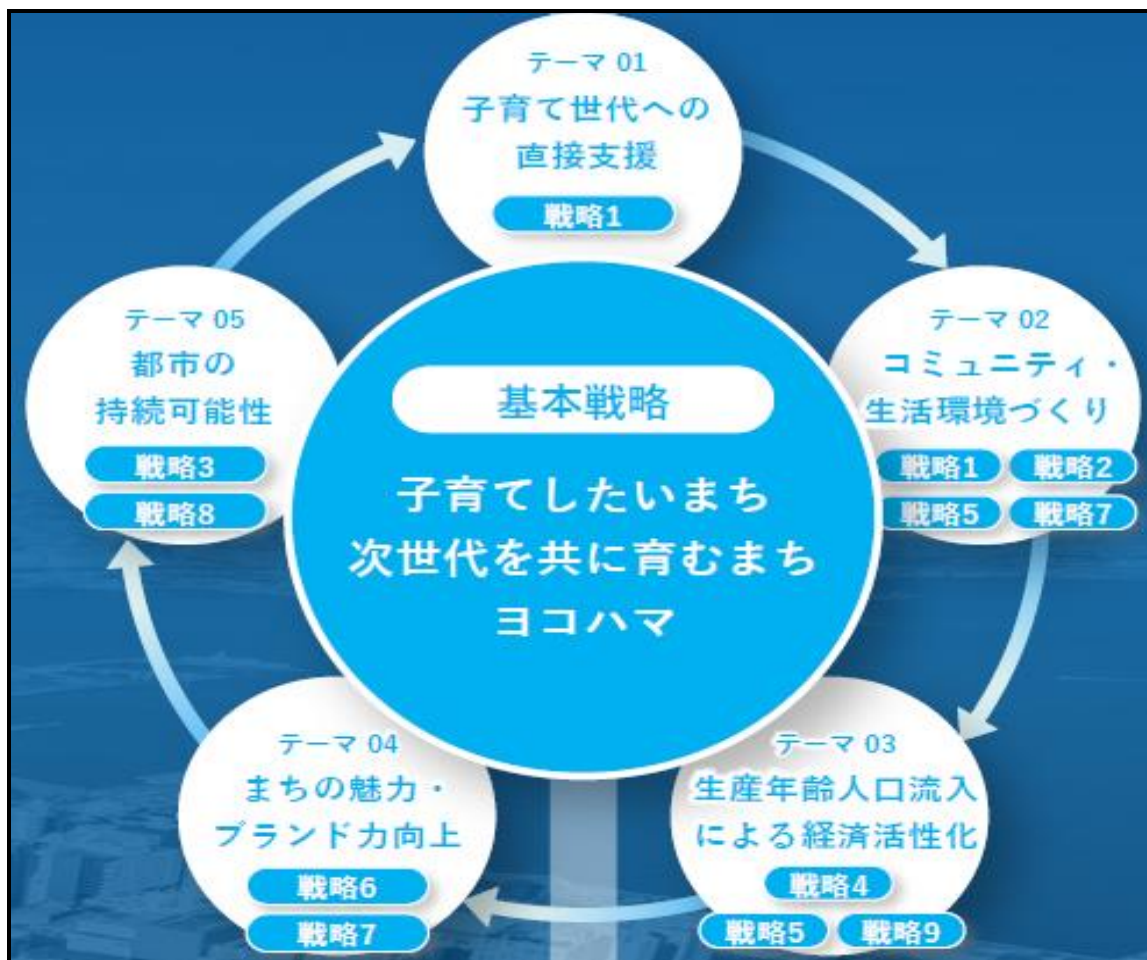


日本最大の人口を抱える基礎自治体である横浜市が、市政運営の指針となる中期計画（素案）を発表しました。4年間で進める38の政策を取りまとめたものですが、山中竹春市長が「一丁目一番地」と位置付けているのは「子育て支援」です。今回は、この計画の概要についてご紹介いたします。

横浜市中期計画の子育て支援

横浜市が発表した2022年度から2025年度までの市政運営の指針となる中期計画（素案）では、今後いよいよ人口減少局面を迎え、生産年齢人口の減少・少子高齢化がさらに進むと想定されています。これに伴い、社会のあらゆる分野で担い手が不足することによる、地域コミュニティや市内経済の活力低下、市税収入の減少・社会保障経費の増加、都市インフラの老朽化の進行など、さまざまな課題が見込まれる中で、新たに中長期の基本戦略として「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」を掲げ、特に子育て世代への支援に力を入れています。

<2030年までの中期指針>



長期的には、2040年頃の横浜のありたい姿「共にめざす都市像」として「明日をひらく都市（OPEN×PIONEER 2040 YOKOHAMA）」を掲げて、そこに到達する基本戦略は上図のとおりとし、さらに各テーマを実現するための9つの戦略と38の政策を示しています。

- ・ 9つの戦略＝「共にめざす都市像」の実現に向け、特に重要な政策の達成に向けた10年程度の実践の方向性
- ・ 38の政策＝9つの戦略に沿ってこの4年間で重点的に推進する取組み

これらに加えて、施策例も示しています。

<戦略と政策の例>

戦略1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり	政策 1 切れ目なく力強い子育て支援 ~妊娠・出産期・乳幼児期~
	政策 2 切れ目なく力強い子育て支援 ~乳幼児期・学齢期~
	政策 3 困難な状況にある子ども・家庭への支援
	政策 4 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実
	政策 5 子ども一人ひとりを大切にされた教育の推進
	政策 6 豊かな学びの実現

<施策の例>

テーマ01：子育て世代への直接支援

誰もが安心して出産や育児ができるまち

- 出産費用、小児医療費等経済的負担の軽減
- 困難な状況にある子ども・家庭への支援
- 保育所、放課後キッズクラブ等安心して預けられる場の提供
- すべての生徒が満足できる中学校給食の実現
- 相談体制の充実や地域での子育て支援
- 個性や多様性を大切にする教育の推進

テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり

未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち

- 子育て世帯にも居心地の良い図書館づくり
- 通学路の安全確保（歩行者空間の確保とブロック塀の改善）
- 自治会町内会等の支援
- 子どもがスポーツに親しむ環境づくり
- 地域活動に参加しやすい風土づくり
- 子どもを育む花と緑の空間づくり
- いざというときに困らない医療体制の確保
- 子どもの農体験等による土に触れる機会の提供
- 空き家を活用した子育て世帯向け住宅の提供

山中市長が公約で掲げた「3つのゼロ」も政策に含まれています。そのうち「子どもの医療費ゼロ」は、中学3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金の撤廃を2023年度内に実施すると明記しています。「出産費用ゼロ」は、国が検討している出産育児一時金の増額を見極めながら、無償化を含む妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減を図るとしました。

公約の1つだった中学校給食の全員実施は、現行のデリバリー方式を維持した上で、全生徒・教職員に供給できる体制を2025年度までに整える予定です。現在の「選択制」から転換し、2026年度から全員実施に踏み切りたい考えです。

この素案は市政策局政策課HPで公開中、10月14日まで市民の意見募集を行っています。

<個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。

奈川県経営者協会 TEL 045-671-7060